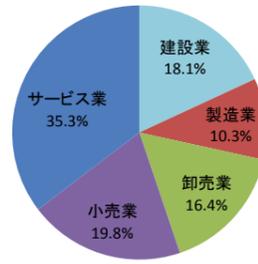


弘前地域企業短期景況観測調査 1月調査(10月~12月期分) 結果報告

【調査概要】

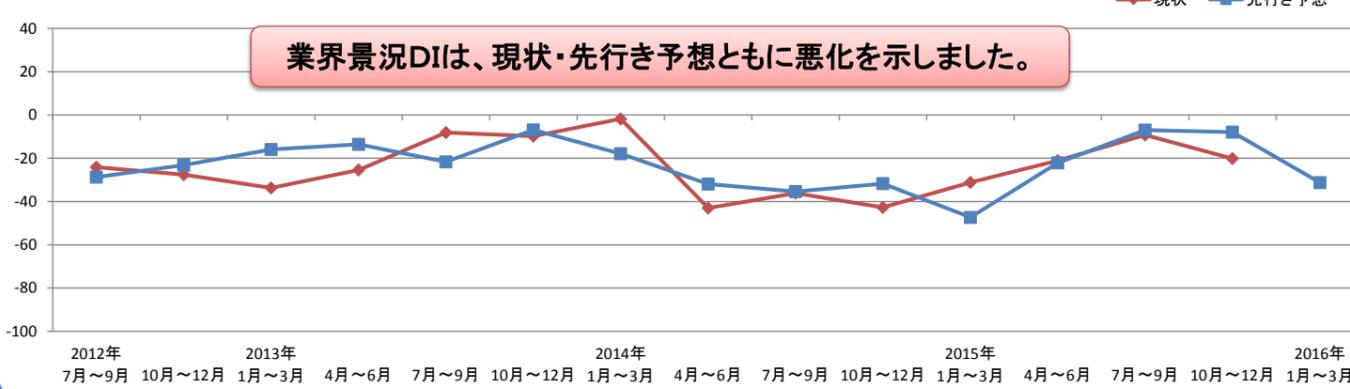
- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成27年10月~12月期
- 3) 調査時期、方法 平成28年1月4日 調査票発送(FAX)
平成28年1月31日 調査票回収締め切り (FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしょTODAY2月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)



※DI値とは、
ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)
の略で、景気動向を示す指標です。
増加・好転など「良い」の回答割合から
減少・悪化など「悪い」の回答割合を差し引いて
計算される景況判断指数です。
プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナス
の値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの
景気感を数値化することができます。

【地域企業の景況DI】

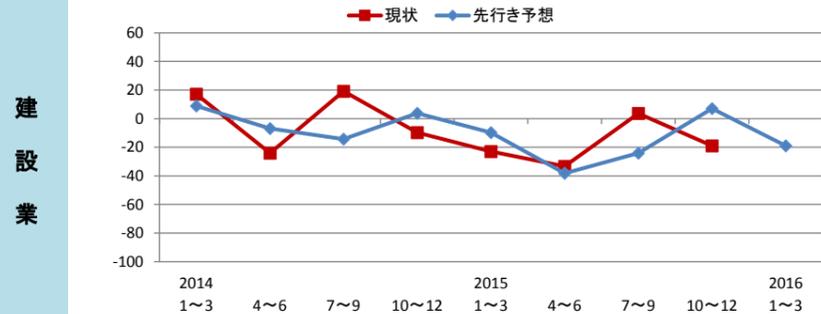
●2012年7月~9月期~2016年1月~3月期までの業界景況(先行予想含む)の推移



◇弘前地域の景況は、
全産業合計のDI(前年同期比)が
前回調査(7~9月期:▲9.3)より
マイナス幅が10.9ポイント拡大して
▲20.2となりました。

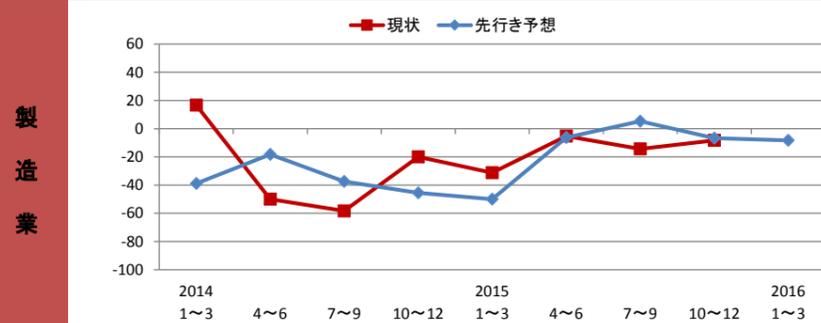
◇先行き(1~3月期)の予想については、
前回調査(10~12月期:▲7.9)より
マイナス幅が23.4ポイント拡大して
▲31.3となりました。

【地域企業の業種別景況DI】



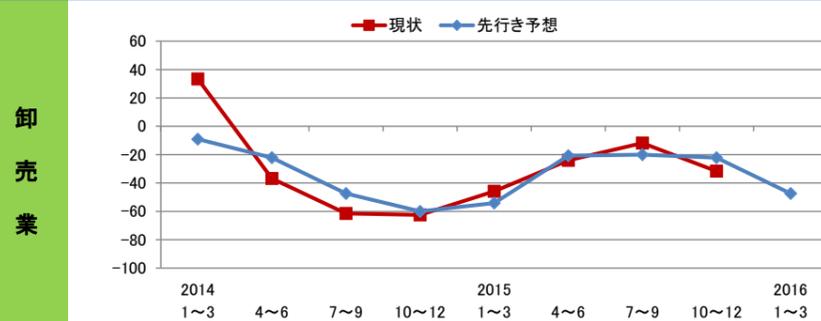
◇DI(前年同期比)が前回調査
(7~9月期:3.6)より22.6ポイント縮小
して▲19.0となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、
前回調査(10~12月期:7.1)より
26.1ポイント縮小して▲19.0となりました。



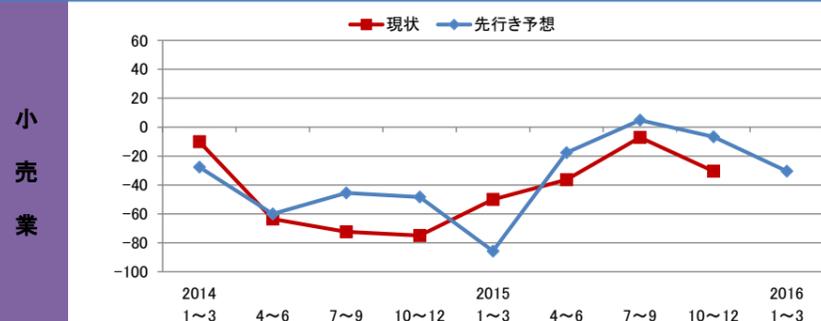
◇DI(前年同期比)が前回調査
(7~9月期:▲14.3)よりマイナス幅が
6.0ポイント改善して▲8.3となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、
前回調査(10~12月期:▲6.7)より
マイナス幅が1.6ポイント拡大して
▲8.3となりました。



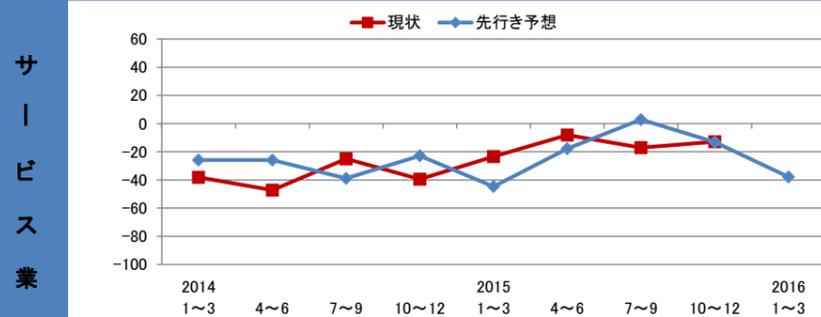
◇DI(前年同期比)が前回調査
(7~9月期:▲11.8)よりマイナス幅が
19.8ポイント拡大して▲31.6となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、
前回調査(10~12月期:▲22.2)より
マイナス幅が25.2ポイント拡大して
▲47.4となりました。



◇DI(前年同期比)が前回調査
(7~9月期:▲7.1)よりマイナス幅が
23.3ポイント拡大して▲30.4となりました。

◇先行き(1~3月期)の予想については、
前回調査(10~12月期:▲6.7)より
マイナス幅が23.7ポイント縮小拡大して
▲30.4となりました。

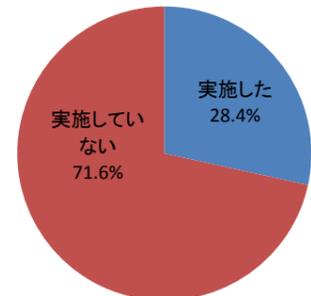


◇DI(前年同期比)が前回調査
(7~9月期:▲17.1)よりマイナス幅が
4.3ポイント縮小して▲12.8となりました。

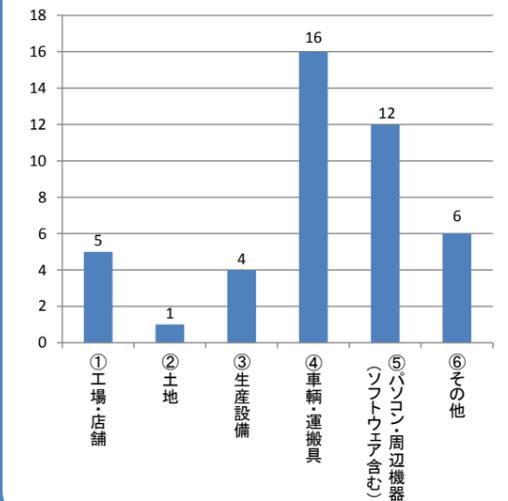
◇先行き(1~3月期)の予想については、
前回調査(10~12月期:▲13.2)より
24.6ポイント拡大して▲37.8となりました。

【設備投資動向について】

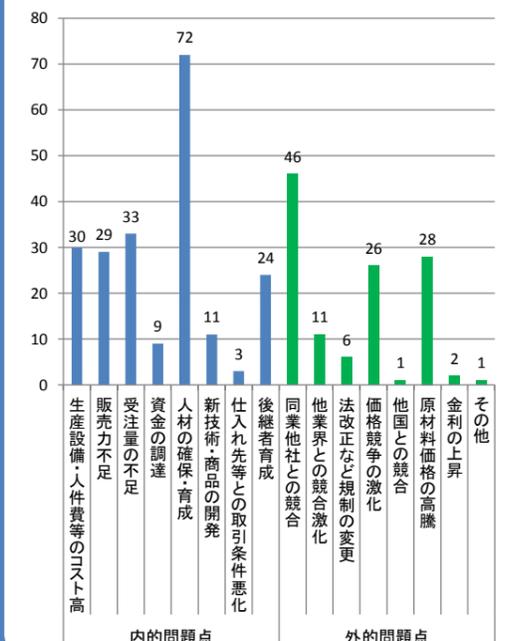
- 1) 10月~12月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



- 2) 設備投資の内容について(複数回答可)



【経営上の問題点について】(複数回答可)



■景況動向調査

1)「売上」について

・10月～12月の「売上」は、昨年同期と比較して

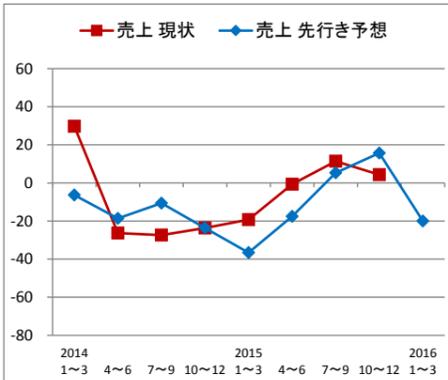


(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	33.3%	47.6%	19.0%	14.3
製造業	16.7%	50.0%	33.3%	▲ 16.7
卸売業	21.1%	36.8%	42.1%	▲ 21.1
小売業	30.4%	43.5%	26.1%	4.3
サービス業	37.5%	42.5%	20.0%	17.5

・1月～3月の「売上予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	28.6%	33.3%	38.1%	▲ 9.5
製造業	8.3%	41.7%	50.0%	▲ 41.7
卸売業	10.5%	42.1%	47.4%	▲ 36.8
小売業	21.7%	52.2%	26.1%	▲ 4.3
サービス業	17.5%	45.0%	37.5%	▲ 20.0



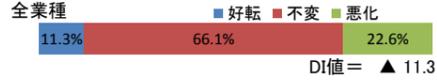
2)「採算」について

・10月～12月の「採算」は、昨年同期と比較して

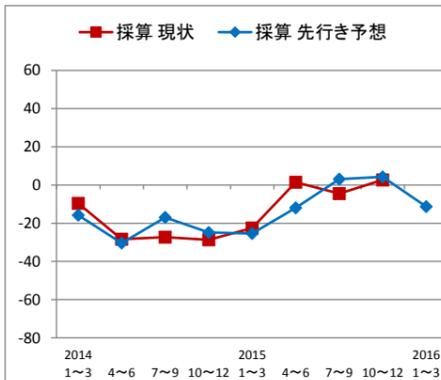


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	10.0%	80.0%	10.0%	0.0
製造業	8.3%	66.7%	25.0%	▲ 16.7
卸売業	15.8%	68.4%	15.8%	0.0
小売業	13.6%	72.7%	13.6%	0.0
サービス業	25.6%	61.5%	12.8%	12.8

・1月～3月の「採算予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	9.5%	61.9%	28.6%	▲ 19.0
製造業	8.3%	50.0%	41.7%	▲ 33.3
卸売業	10.5%	68.4%	21.1%	▲ 10.5
小売業	8.7%	78.3%	13.0%	▲ 4.3
サービス業	15.0%	65.0%	20.0%	▲ 5.0



3)「資金繰り」について

・10月～12月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

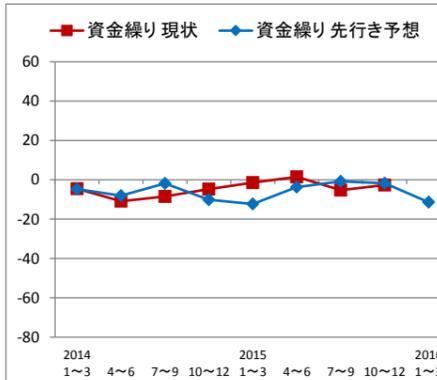


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	5.3%	84.2%	10.5%	▲ 5.3
製造業	16.7%	50.0%	33.3%	▲ 16.7
卸売業	5.3%	78.9%	15.8%	▲ 10.5
小売業	8.7%	78.3%	13.0%	▲ 4.3
サービス業	15.0%	77.5%	7.5%	7.5

・1月～3月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	10.0%	65.0%	25.0%	▲ 15.0
製造業	8.3%	58.3%	33.3%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	78.9%	21.1%	▲ 21.1
小売業	4.3%	87.0%	8.7%	▲ 4.3
サービス業	10.0%	75.0%	15.0%	▲ 5.0



4)「仕入単価」について

・10月～12月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

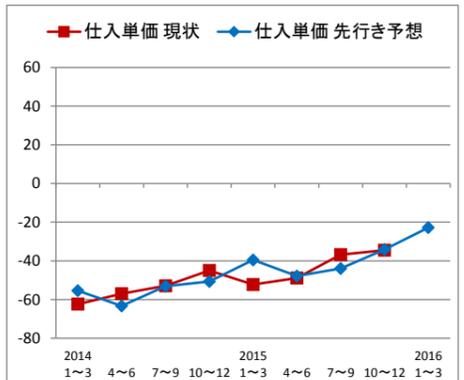


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	70.0%	30.0%	▲ 30.0
製造業	8.3%	16.7%	75.0%	▲ 66.7
卸売業	5.3%	36.8%	57.9%	▲ 52.6
小売業	8.7%	60.9%	30.4%	▲ 21.7
サービス業	12.8%	48.7%	38.5%	▲ 25.6

・1月～3月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	75.0%	25.0%	▲ 25.0
製造業	8.3%	33.3%	58.3%	▲ 50.0
卸売業	5.3%	57.9%	36.8%	▲ 31.6
小売業	8.7%	73.9%	17.4%	▲ 8.7
サービス業	12.5%	57.5%	30.0%	▲ 17.5



5)「在庫」について

・10月～12月の「在庫」は、昨年同期と比較して

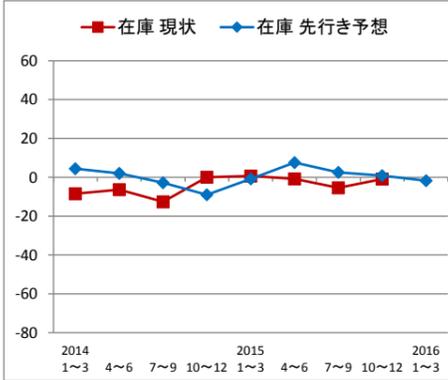


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	11.1%	88.9%	0.0%	11.1
製造業	16.7%	66.7%	16.7%	0.0
卸売業	5.3%	73.7%	21.1%	▲ 15.8
小売業	0.0%	87.0%	13.0%	▲ 13.0
サービス業	10.3%	87.2%	2.6%	7.7

・1月～3月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	15.8%	84.2%	0.0%	15.8
製造業	16.7%	58.3%	25.0%	▲ 8.3
卸売業	5.3%	73.7%	21.1%	▲ 15.8
小売業	0.0%	87.0%	13.0%	▲ 13.0
サービス業	7.9%	89.5%	2.6%	5.3



6)「従業員」について

・10月～12月の「従業員」は、昨年同期と比較して

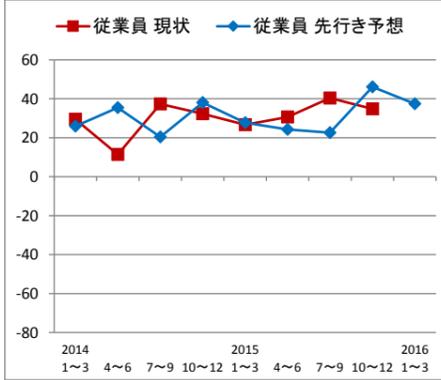


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	38.1%	52.4%	9.5%	28.6
製造業	58.3%	41.7%	0.0%	58.3
卸売業	31.6%	68.4%	0.0%	31.6
小売業	34.8%	60.9%	4.3%	30.4
サービス業	35.0%	65.0%	0.0%	35.0

・1月～3月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して

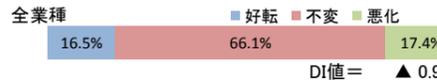


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	33.3%	52.4%	14.3%	19.0
製造業	75.0%	25.0%	0.0%	75.0
卸売業	36.8%	63.2%	0.0%	36.8
小売業	34.8%	60.9%	4.3%	30.4
サービス業	40.0%	60.0%	0.0%	40.0



7)「自社景況」について

・10月～12月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

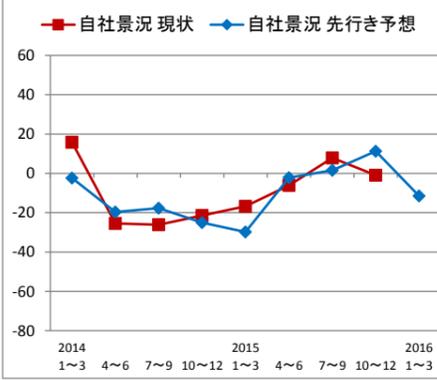


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	14.3%	71.4%	14.3%	0.0
製造業	16.7%	58.3%	25.0%	▲ 8.3
卸売業	10.5%	63.2%	26.3%	▲ 15.8
小売業	8.7%	73.9%	17.4%	▲ 8.7
サービス業	25.0%	62.5%	12.5%	12.5

・1月～3月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	14.3%	57.1%	28.6%	▲ 14.3
製造業	16.7%	58.3%	25.0%	▲ 8.3
卸売業	10.5%	52.6%	36.8%	▲ 26.3
小売業	4.3%	78.3%	17.4%	▲ 13.0
サービス業	18.4%	60.5%	21.1%	▲ 2.6



8)「業界景況」について

・10月～12月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

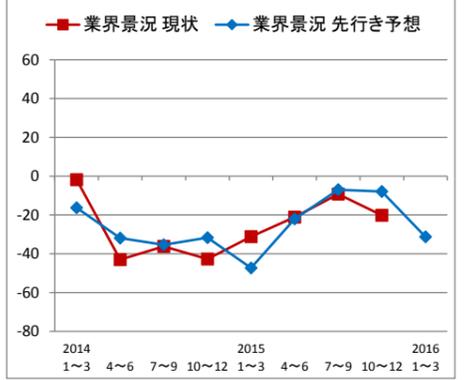


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	81.0%	19.0%	▲ 19.0
製造業	16.7%	58.3%	25.0%	▲ 8.3
卸売業	5.3%	57.9%	36.8%	▲ 31.6
小売業	0.0%	69.6%	30.4%	▲ 30.4
サービス業	12.8%	61.5%	25.6%	▲ 12.8

・1月～3月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



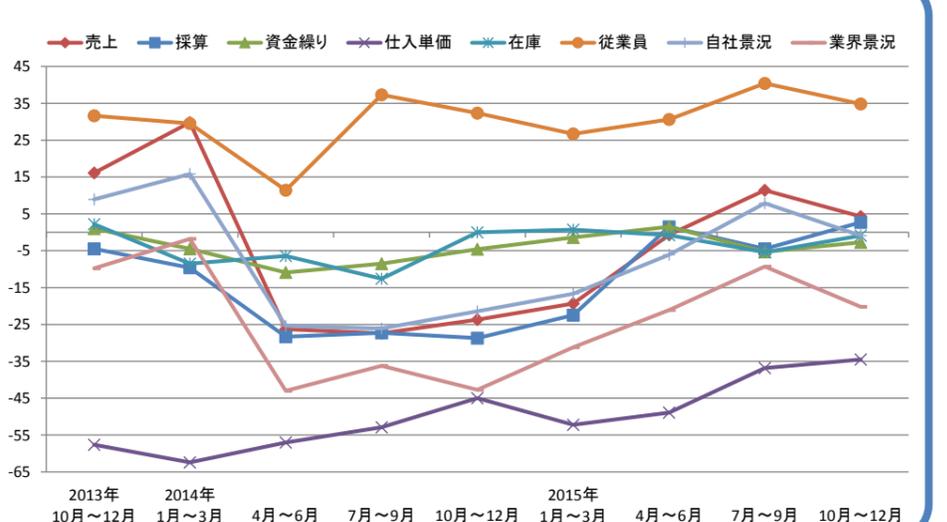
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	0.0%	81.0%	19.0%	▲ 19.0
製造業	16.7%	58.3%	25.0%	▲ 8.3
卸売業	0.0%	52.6%	47.4%	▲ 47.4
小売業	0.0%	69.6%	30.4%	▲ 30.4
サービス業	8.1%	45.9%	45.9%	▲ 37.8



■地域企業の声■

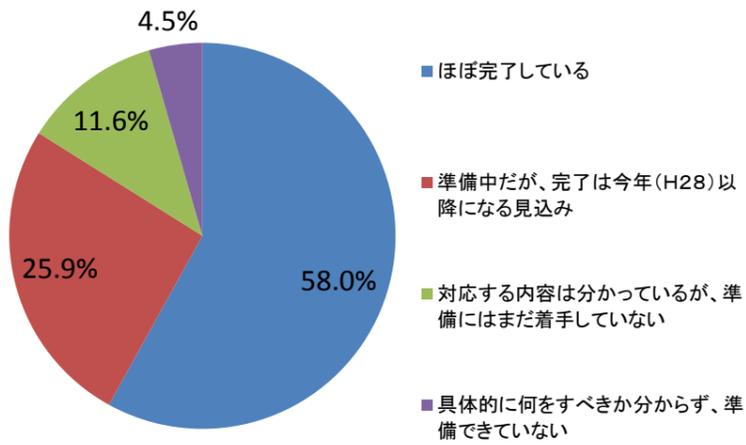
- ・人手不足及び人手不足による賃金の上昇は当面続くと考えられる。非正規雇用中心の業種に人手不足は深刻化すると思う。(サービス業)
- ・民間については消費税増税の影響により設備投資の減速が懸念される。それに伴い官庁物件への集中により受注競争の激化が予想される。更なるコスト削減と受注力強化が最優先課題となっている。(製造業)
- ・人口減少や長期に渡る景気の冷え込みで受注量が減少。したがって人件費等のコスト高になっている。(小売業)
- ・正職員、臨時職員共に不足している。各種サービスに影響が出ている。リング輸出における品質、価格競争が激化している。(卸売業)
- ・消費税の増税が平成29年4月にあるため、その影響がどんな形で表れるか心配である。(建設業)
- ・求人募集をしているものの応募者が全くいない。求人広告等に経費がかかる。(サービス業)
- ・得意先店主高齢化による廃業に歯止めがかからずここ3年間業績の悪化が進んでいる。(卸売業)

■全業種の各DI推移(2013年10月以降)■



◆マイナンバー制度への対応に係る実態調査

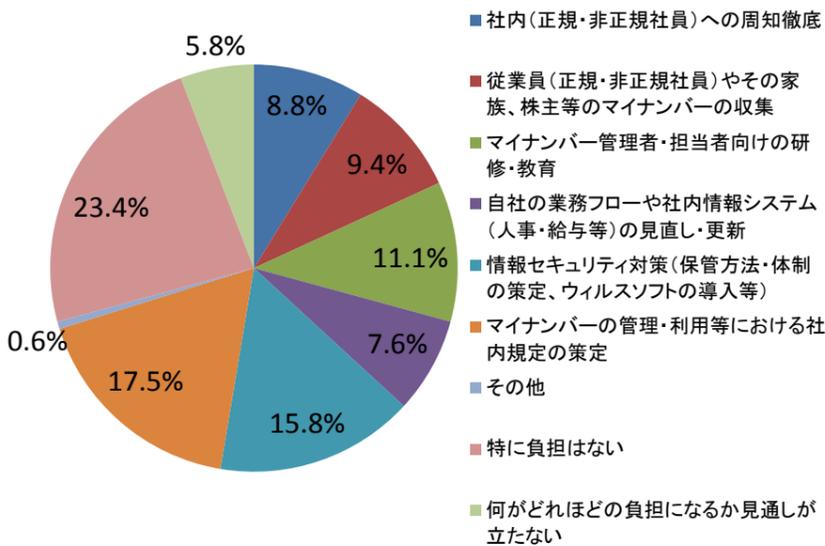
マイナンバー制度への対応の準備状況(社内への周知、セキュリティ対策等)について



<業種全体>

- ・「ほぼ完了している」と回答した事業所が最も多く、58.0%であった。
- ・「準備中だが、完了は今年以降になる見込み」、「対応する内容は分かっているが、準備にはまだ着手していない」、「具体的に何をすべきか分からず、準備できていない」と回答した事業所は、合わせて42.0%であり、マイナンバー制度の対応が完了している事業所の方が多いという結果となった。

マイナンバーへの対応を進めるうえで、負担となっている(見込み含む)ことについて

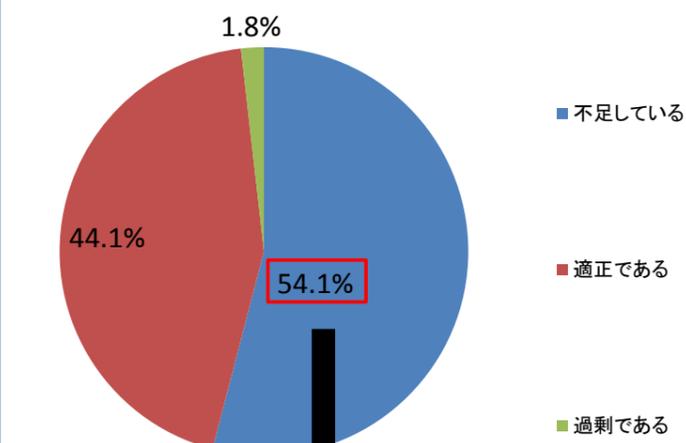


<業種全体>

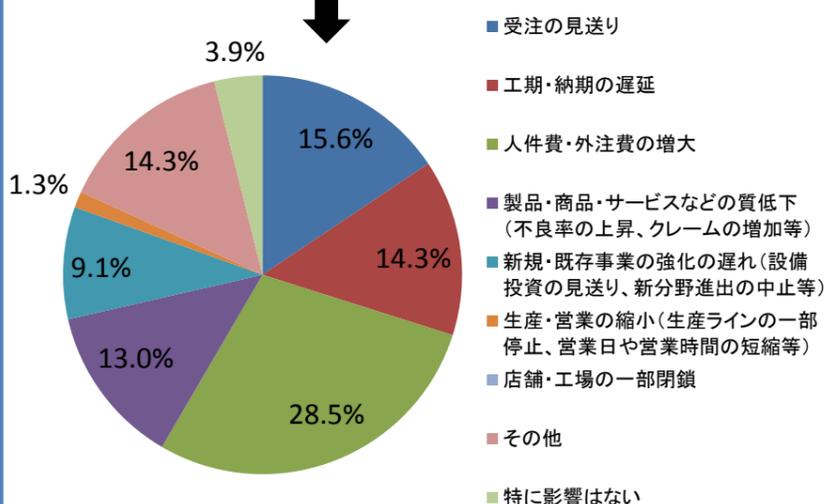
- ・「特に負担はない」と回答した事業所が最も多く、23.4%であった。
- ・「マイナンバー管理者・担当者向けの研修・教育」、「自社の業務フローや社内情報システム(人事・給与等)の見直し・更新」、「情報セキュリティ対策(保管方法・体制の策定、ウイルスソフトの導入等)」、「マイナンバーの管理・利用等における社内規定の策定」と回答した事業所は、合わせて52.0%であり、自社のマイナンバー管理のための研修・教育や、規約や情報セキュリティ等の整備に関して対応に追われているとの結果であった。
- ・「社内(正規・非正規社員)への周知徹底」と回答した事業所は、8.8%であった。
- ・「従業員(正規・非正規社員)やその家族、株主等のマイナンバーの収集」と回答した事業所は、9.4%であった。

◆人手不足に係る実態調査

自社における、現在の仕事量に対する人手の過不足状況について



人材不足の具体的な影響



<業種全体>

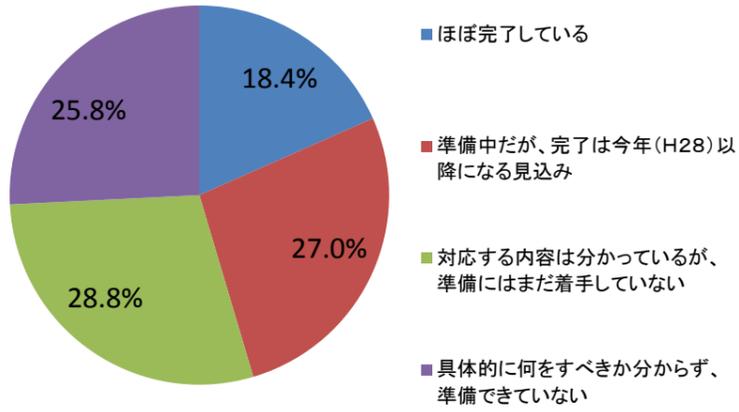
- ・「不足している」と回答した事業所が最も多く、54.1%であった。求人広告を出しても応募者が居ない、必要とする人材が居ないなど、人材不足等で悩む事業所が見られた。
- ・「適正である」と回答した事業所は、44.1%であった。

<業種全体>

- ・「人件費・外注費の増大」と回答した事業所が最も多く、28.5%であり、青森県の最低賃金が昨年より時給で16円上昇した事により人件費が増大している。
- ・「受注の見送り」と回答した事業所は、15.6%であった。
- ・「店舗・工場の一部閉鎖」と回答した事業所は、9.1%であった。
- ・「製品・商品・サービスなどの質低下(不良率の上昇、クレームの増加等)」と回答した事業所は、13.0%であった。

■【日本商工会議所調査結果(マイナンバー制度への対応に係る実態調査)との比較 ※LOBO調査11月期より】■

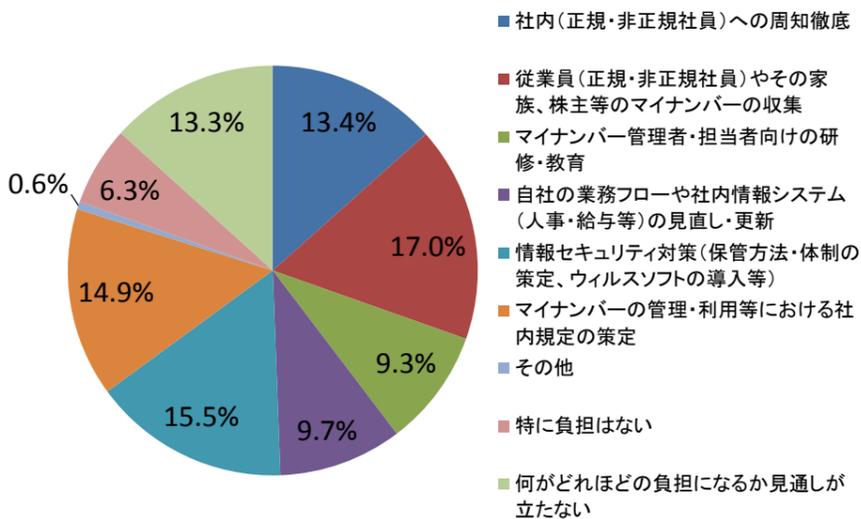
マイナンバー制度への対応の準備状況(社内への周知、セキュリティ対策等)について



<業種全体>

- ・「ほぼ完了している」と回答した事業所は、18.4%であった。
- ・「準備中だが、完了は今年以降になる見込み」、「対応する内容は分かっているが、準備にはまだ着手していない」、「具体的に何をすべきか分からず、準備できていない」と回答した事業所は、81.6%であり、マイナンバー制度の対応が完了している事業所は少ないという結果となった。

マイナンバーへの対応を進めるうえで、負担となっている(見込み含む)ことについて



<業種全体>

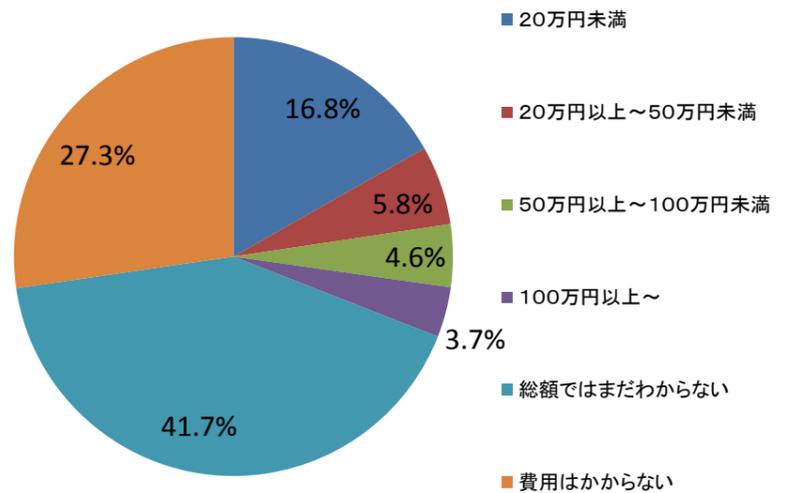
- ・「従業員(正規・非正規社員)やその家族、株主等のマイナンバーの収集」と回答した事業所が最も多く、17.0%であった。
- ・「マイナンバー管理者・担当者向けの研修・教育」、「自社の業務フローや社内情報システム(人事・給与等)の見直し・更新」、「情報セキュリティ対策(保管方法・体制の策定、ウイルスソフトの導入等)」、「マイナンバーの管理・利用等における社内規定の策定」と回答した事業所は、合わせて49.4%であった。
- ・「社内(正規・非正規社員)への周知徹底」と回答した事業所は、13.4%であった。

マイナンバーへの対応について

【中小企業の声】

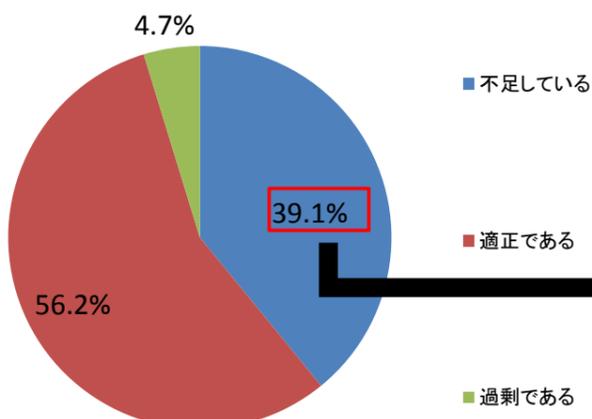
- ・準備を早くから始めたこともありマイナンバー対応は完了したが、実際の運用が開始された時に、問題が発生しないか懸念している(自動車部品製造)
- ・マイナンバー通知の誤送や詐欺事件が発生しており、行政や社会のセキュリティに不安を感じているという従業員が多い(電気工事業)
- ・セキュリティ、プライバシー等留意すべき点は理解している。従業員にマイナンバーが通知されれば、早急に対応する(総合建築業)
- ・職場を掛け持ちしているパートやアルバイトに、マイナンバーの提示を求めると、辞められてしまうのではないかと不安である。

<マイナンバー対応に要した費用(見込み含む)>



■【日本商工会議所調査結果(人手不足に係る実態調査)との比較 ※LOBO調査11月期より】■

自社における、現在の仕事量に対する人手の過不足状況について



人材不足の具体的な影響

